^{国太洪産党} 市攻ニュース 86屋市議の 市攻ニュース

2014年2月10日 No.291

http://www.n-jcp.jp

名古屋市中区三の丸三丁目 1 -- 1 電話052 (972) 2071 FAX052 (972) 4190 発行・日本共産党名古屋市会議員団

2月8日 リニア新幹線計画と名古屋のまちづくりを考える学習交流会

リニア新幹線の建設は問題だらけ 巨額な費用を投じる大義はない

2月8日に党市議団主催の「リニア新幹線計画と名 古屋のまちづくりを考える学習交流会」が行われ、雪 が降りしきるなか、約90人の方が参加しました。

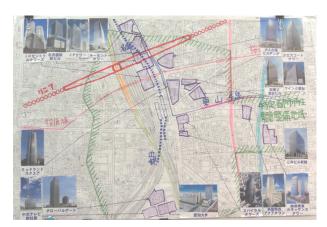
国民的な議論がないまま突っ走るJR

日本共産党政策委員会の寺沢亜志也さんが、リニア計画の問題点を分かりやすく講演。「東京から名古屋まで44分なら確かに通勤できるが、定期代は推計月24万円にもなる、いったいどれだけの人が使うのか」と問題提起。「東海道新幹線の利用率は20年間横ばい、電力消費は3.5倍にもなる。9兆円もの巨額費用を投じて建設する大義はない。東海道新幹線の耐震・津波対策こそ急ぐべき」と説明がありました。

講演の柱として、①リニア新幹線をいま巨額の資金を投入して建設する必要があるのか ②リニアはエネルギー浪費型の時代遅れの「新技術」 ③民間会社のやることだから、ではすまない。税金投入・国民負担と在来線切捨ての危険 ④リニア建設が東海道新幹線や在来線の地震津波対策の大きな障害に ⑤リニアを口実にした大規模開発で過大な期待を煽り、過大な投資をすすめ、自治体財政と住民の暮らし、地域経済に大きな打撃を与えてはならない・・・との問題点を明らかにし、国民的な議論がないままJRが突っ走る計画を批判しました。

駅前一極集中の再開発でいいのか

市議団からは山口議員が、「名古屋のまちづくり構想とリニア新幹線」について訴えました。市が長期的





なまちづくりの展望を示した「次期総合計画中間案」でリニア開業により、人も資産も東京に持っていかれる「ストロー現象」を懸念していることを紹介し、リニアを口実にした大型開発で231億円をこえる税金が超高層ビルや地下道建設に投入、または投入予定で、一極集中を加速。点炭素都市をめざすなごや戦略との矛盾、環境アセスへのJR東海の不誠実な対応、などについて訴えました。

市民からも批判が続々

会場からも活発に意見が出されました。「木曽川の 伏流水の水脈を立ってしまうのでは」「大変な再開発 がされるが、2027年に開通しなかったらどう責任 を取るのか」など無責任に進められる計画への批判が 続き、「関西線の複線化など在来線の充実が大事」 「なぜそんなに早く走る乗り物が必要なのか、反対の 意思を市議会選挙で表したい」などの感想が寄せられ ました。

名古屋大学名誉教授の柘植新氏からは、JR東海が 車体に給電するシステムを実用化できていないことが 紹介され、「基幹技術さえ未確立なリニア計画は止め るしかない」との指摘もありました。

リニア計画は止めるしかない

市議団には「リニアは環境や財政などで問題が大きいことがわかった。今からでも議論と運動を起こして やめさせたいですね」といった声も寄せられ、しっかりと運動していくことが求められました。